

平成25年度

入場無料

港湾空港技術講演会

本講演会は、国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人港湾空港技術研究所で実施している調査、研究及び技術開発の成果を公表し、その普及に努めることを目的に開催しております。

当日は、「臨海部コンビナートの危険性と防災対策」と題して、早稲田大学理工学術院 社会環境工学科 濱田政則教授の特別講演と、両研究所からの最新の研究成果を発表します。

皆様方の御来聴をお待ちしております。

開催
日時

平成25年

11月18日

10:20 ~ 16:20

開催
場所

発明会館

(東京都港区虎ノ門)

土木学会CPDプログラム

認定番号=JSCE13-0562/単位数=4.7単位

Time Schedule

10:00~10:20 開 場

10:20~10:30 開会挨拶 港湾空港技術研究所 理事長 高橋 重雄

10:30~11:10 一般講演 「重力式係船岸の新しい増深工法」
港湾空港技術研究所 地盤研究領域 基礎工研究チームリーダー 水谷 崇亮

11:10~11:50 一般講演 「海水の圧縮性と固体地球の弾性を考慮した津波の分散解析」
港湾空港技術研究所 アジア・太平洋沿岸防災研究センター 研究官 高川 智博

11:50~12:30 一般講演 「エマルション化した流出油の流動制御と処理方法」
港湾空港技術研究所 新技術研究領域 油濁対策チームリーダー 藤田 勇

12:30~13:30 休 憩

13:30~14:30 特別講演 「臨海部コンビナートの危険性と防災対策」
早稲田大学理工学術院 社会環境工学科 教授 濱田 政則

14:30~14:50 休 憩

14:50~15:30 一般講演 「沿岸域・港湾域の自然再生における今後の着眼点」
国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 海洋環境研究室長 岡田 知也

15:30~16:10 一般講演 「格安航空会社(LCC)の動向と分析」
国土技術政策総合研究所 空港研究部 空港計画研究室長 小野 正博

16:10~16:20 閉会挨拶 国土技術政策総合研究所 副所長 八鍬 隆

全 催



国土交通省国土技術政策総合研究所



独立行政法人港湾空港技術研究所



早稲田大学理工学術院
社会環境工学科 教授
濱田 政則

臨海部コンビナートの危険性と防災対策

わが国の大都市圏臨海部には液状化対策が施工されていない埋立地が広く存在する。2011年東北地方太平洋沖地震では東京湾の臨海部の広範な地域に液状化が発生した。これらの埋立地には昭和20年代から30年代にかけて、鉄鋼、エネルギー、石油、化学等の主要産業施設が建設されてきた。発生が逼迫しているとされる東京湾北部地震や南海トラフ沿いの巨大海溝地震により予想されるコンビナート地域の被害と今後の防災対策の方向性について述べる。

略歴

【学歴】S41.3 早稲田大学理工学部土木工学科 卒業、S43.3 東京大学大学院工学研究科修士課程 修了、S55.4 東京大学 工学博士 【専門分野】地震防災工学、地盤工学
【職歴】S43.4 大成建設株式会社 入社、S58.4 東海大学海洋学部海洋土木工学科 助教授、S62.4 同 教授、H6.4 早稲田大学理工学部土木工学科 教授、H20.10 中国西南交通大学 名誉教授
【著書】「地盤耐震工学」丸善出版：H25、「液状化の脅威」岩波書店：H24



港湾空港技術研究所
地盤研究領域
基礎工研究チームリーダー
水谷 崇亮

重力式係船岸の新しい増深工法

近年の船舶の大型化に対応するため、既存の重力式係船岸の法線位置を変更せずに増深する工法を検討した。講演では、重力式係船岸の捨石マウンドの一部を固化して増深する工法を提案し、設計・施工法について実験・解析等により検証した成果を紹介する。



港湾空港技術研究所
アジア・太平洋沿岸防災研究センター
高川 智博

海水の圧縮性と固体地球の弾性を考慮した津波の分散解析

太平洋を横断するような長距離伝播する津波が通常の理論計算と比較して1%程度遅れて到来することが、近年の巨大津波の観測から指摘されている。ここでは海水の圧縮性と固体地球の弾性を考慮することで、この遅延効果を定量的に説明可能であることを示す。



港湾空港技術研究所
新技術研究領域
油濁対策チームリーダー
藤田 勇

エマルション化した流出油の流動制御と処理方法

海上に流出した油は、内部に海水を取り込みW/Oエマルションを形成することがある。エマルション化した油は非常に流動性の乏しい状態になるため、油濁対応現場で種々の問題が生じる。講演では、こうしたエマルション形成に起因する課題の解決手法について紹介する。



国土技術政策総合研究所
沿岸海洋・防災研究部
海洋環境研究室長
岡田 知也

沿岸域・港湾域の自然再生における今後の着眼点

近年、人との距離が近い沿岸域・港湾域の自然再生が、生態系サービスの観点から着目されている。そこで、その取り組み対して、その水域の水理・環境的な特徴は何か？眠っている環境資産は無いのか？今後の目指す自然再生技術の方向性は何か？について検討した。



国土技術政策総合研究所
空港研究部
空港計画研究室長
小野 正博

格安航空会社（LCC）の動向と分析

近年、日本でも複数のLCCが新規に就航し、航空旅客需要に大きな影響を及ぼしている。今後の航空需要を予測する上でも、LCCの路線展開・参入の動向を把握することが重要となっている。今回、最新のLCCの動向とその分析結果を紹介する。

お申し込み方法・問い合わせ先

申込方法

御希望の方は、件名を「平成25年度 港湾空港技術講演会 参加申込」として、貴所団体名、郵便番号、住所、氏名、電話番号を記載の上、FAX、e-mailのいずれかの方法にて、11月8日（金）までに下記宛先まで御連絡下さい。（様式自由）
参加者多数の場合は、定員になり次第締め切りとさせていただきます。

宛先・問い合わせ

国土技術政策総合研究所 管理調整部 企画調整課（広報担当）
〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1
TEL: **046-844-5018**
FAX: **046-842-9265**
e-mail: **kikaku@ysk.nilim.go.jp**

独立行政法人港湾空港技術研究所 企画管理部 企画課

〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1
TEL: **046-844-5040**
FAX: **046-844-5072**

土木学会CPDプログラム

認定番号=JSCE13-0562/単位数=4.7単位

